

今「データ」が再考されなければならない背景

篠塚 英子

日本経済は長期停滞から、ようやく回復の歩みを取り戻した。長いデフレ経済の下、日本はありとあらゆる政策手段を総動員してきたが、その結果、ビル・エモットの『日はまた昇る』（草思社）という日本復活宣言論も登場した。ではあなたはそれを信じられるか？ 信じられる確固たるデータを持ちえているか？

5年もの長期政権を誇る小泉首相の政治手腕にたいして、賞賛の声が上がる一方、もぐらたたきのように、いま格差論議が狙上するのは何故か。いわゆる「勝ち組」と「負け組」という不快な言葉で語られる格差拡大は、日本が誇る一億総中流という言葉が幻想であることを、白日のもとに晒したのも事実である。

これに対し小泉政権では現在の統計からは格差拡大を確認できない、と強く反論する。だが人々に安心ある暮らし向きを約束する政治家の役割とは、格差拡大がない、と声高に顕示することではない。むしろ格差が縮小しているのであれば、その事実をこそデータで示さなくてはならない。残念だが、現状では格差論争の決着はついていない。その渦中で、昨年、日本の分配問題を論じた大竹文雄氏の『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』（日本経済新聞社）が、論壇でトリプル受賞となり、データ再考と共に、格差論議を一段と盛り上げることとなった。

いまもなお所得格差、希望格差、教育格差、意欲格差等々、格差論議は延々と続いている。一歩まちがえれば政治生命を絶つほどの大問題であるからである。いま分配問題を一例としてみてきたが、こうした統計データの見直しは、あらゆる分野で起きているといってよい。その背景を私は次のように考えている。

それは戦後初めて体験した10年以上におよぶ長期不況と無関係ではない。これは人々の暮らし向きの実態とその意識の両面に構造変化をもたら

したからである。そのことが、この変化の流れを測る統計行政に対しても大変革をもたらした。これまで統計は政策実行者である各府省庁単位で作成していた。だが史上最悪の財政赤字を背景に、政府統計のあり方も予算節約から抜本的見直しが図られた。「民」でやれることは「民」で、を号令に官から民にどれだけ委譲できるか、「統計の市場化テスト」が目下、試行中である。

もうひとつの大きな流れは、長期不況と同時進行している、少子・高齢化、女性の社会進出、ニート増大などの社会問題の対策が、人々の意識を無視した政策では、財源浪費にしかならないことが判明したことである。とくに小泉政権が掲げる「少子化対策」ではこれに答えられるデータの不足も判明し、男女の結婚や出産動向、就業などの意識に関するデータの重要性が共通認識になった。

こうしてマクロデータではなく、マイクロな個人データを利用した分析やその結果を用いた政策提言をする研究等が一段と増えた。定点観察のデータではなく、経年を通じて、同一人を追跡することで、その背景にある意識の変化から政策に結びつけるという、パネルデータ分析がそれである。そこには手軽な情報通信機器の発達と、PCソフト開発のグローバルな進展があったことはいまでもない。

10年前に先駆的の大事業としてスタートした(財)家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」のみごとな成果を紹介して、小論を締めくくろう。そこでは同一人を10年間観察した結果、明らかに所得格差の長期拡大が読み取れた。かくして、格差論争は「データ」によって決着をみる時代に入ったといえよう(樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社、2004、7章)。

(しのつか・えいこ お茶の水女子大学文教育学部教授)